

# 宮崎県経済の動き(令和6年)

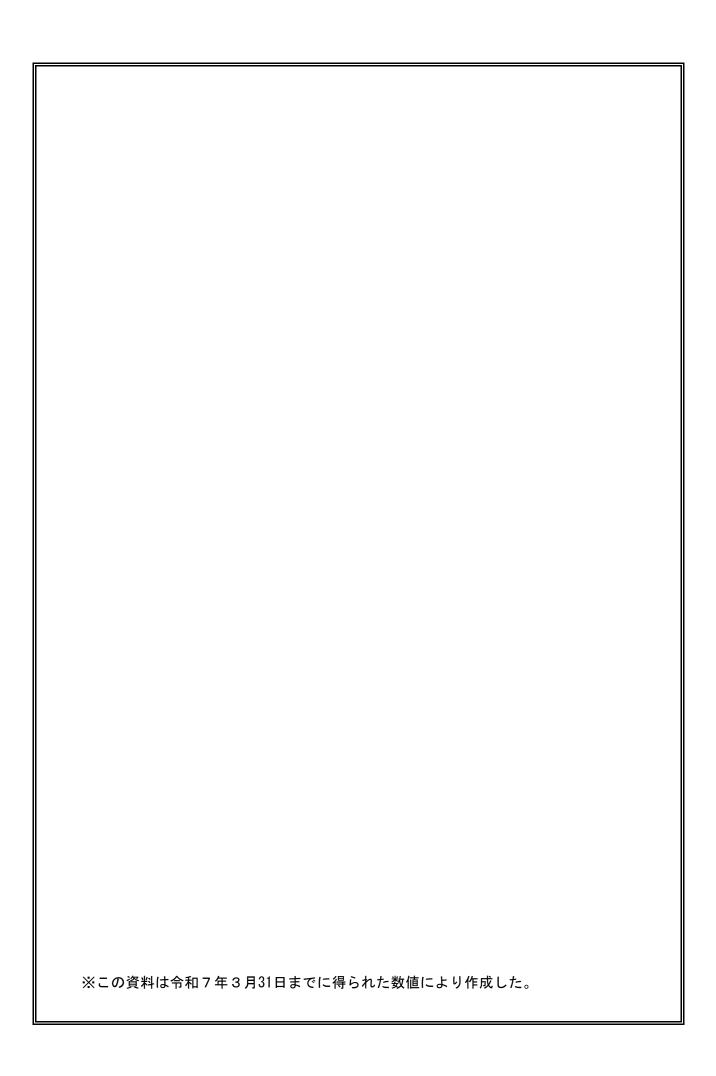
## 目次

1 全体の概況 …1

2 各分野の動き …3

## 令和7年5月

宮崎県 総合政策部 統計調査課



#### 1 全体の概況

令和6年の県内経済は、観光面でコロナ禍からの回復が続くなど、明るい動きは あったものの、物価上昇の影響等により、全体としては持ち直しの動きに足踏みが みられた。

### <主要な経済指標の動き>

#### (1) 生産 <u>鉱工業生産指数及び出荷指数は、3年連続で低下した。</u>

指標名	単位	令和2年 令和3年		令和4年	令和5年	令和6年
鉱工業生産指数	(H27=100	87.7	91. 7	87. 1	82.4	79. 6
(原指数)	※年平均	<b>3</b> △ 9.2	<b>4.</b> 6	<b>△</b> 5.0	△ 5.4	<b>3</b> .4 △ 3.4
鉱工業出荷指数	(H27=100	88. 1	90. 7	86. 9	81. 5	78. 7
(原指数)	※年平均	<b>△</b> 6.7	3.0	<b>△</b> 4.2	<b>△</b> 6.2	<b>3</b> .4 △ 3.4
鉱工業在庫指数	(H27=100	108.8	111. 0	111.4	117. 2	106. 8
(原指数)	※年平均	<b>≥</b> △ 6.8	2.0	0.4	<b>5.</b> 2	△ 8.9

<sup>※</sup>下段は対前年増減率(%)

## (2) 消費 <u>百貨店・スーパー販売額は3年連続で増加したが、物価高騰による節約</u> <u>意識の高まりなどにより、増加率は縮小した。</u>

<u>航空便乗降客数は、国際線の増便や就航再開等もあって、3年連続で増加した。</u>

消費者物価指数は食料品の大幅な値上がり等により、3年連続で上昇した。

指標名	単位	숙	う和2年	4	令和3年	2	令和4年	,	令和5年	•	令和6年
~ (K) H	百万円		69, 413		68, 495		72, 097		73, 768		74, 518
百貨店・スーパー 販売額	(全店)	2	$\triangle$ 4.6	1	$\triangle$ 2.5	7	5.3	A	2.3	7	1.0
/// / L II/	(既存店)	21	$\triangle$ 3.5	1	$\triangle$ 2.0	7	5.3	7	2.3	7	1.0
乗用車新車登録台 数	台		20, 442		19, 279		17, 144		20, 563		19, 804
(普通車)		2	△ 11.2	7	△ 5.7	2	△ 11.1	7	19.9	3	△ 3.7
乗用車新車届出台 数	台		15, 228		14, 413		13, 003		13, 865		12, 277
(軽自動車)		<b>1</b>	△ 13.8	7	$\triangle$ 5.4	1	△ 9.8	7	6.6	7	△ 11.5
航空便	人	1,	367, 811	1	, 216, 020	2,	192, 336	2	, 979, 930	3	3, 116, 014
乗降客数	入	<b>1</b>	△ 59.3	7	△ 11.1	7	80.3	7	35. 9		4.6
主要ホテル・ 旅館宿泊客数	人		768, 705		802, 856	1,	105, 710	1	, 180, 299	1	, 254, 308
(宮崎市内)	八	<b>1</b>	△ 38.9		4. 4	7	37. 7	7	6. 7	7	6.3
消費者物価指数 (総合指数) 宮崎	(R2=100)		100.0		99. 5		101.9		105. 3		108. 9
市	※年平均	21	△ 0.1	1	$\triangle$ 0.5	7	2.4	7	3.3	7	3. 4
消費者物価指数 (EZ=100)	(R2=100)		100.0		99. 6		101. 7		105. 1		108. 3
宮崎市	※年平均	3	$\triangle$ 0.4	1	△ 0.4	7	2. 2	7	3.3	7	3. 1

<sup>※</sup>下段は対前年増減率(%)

## (3) 雇用・労働 <u>有効求人倍率は低下したが、引き続き堅調に推移した。</u> 実質賃金指数は前年をやや上回り、3年ぶりに上昇した。

指標名	単位	4	令和2年	4	令和3年	4	令和4年	4	令和5年	1	令和6年
有効求人倍率	倍		1. 18		1. 32		1.43		1. 41		1. 30
(原数値)	※年平均	7	△ 0.27		0.14	7	0.11	4	△ 0.02	7	△ 0.11
新規求職申込件	件		52, 651		53, 054		52, 711		52, 925		51, 647
数	117	7	△ 6.4		0.8	3	△ 0.6	7	0.4	7	△ 2.4
新規求人数	,		101, 310		114, 301		122, 035		121, 549		112, 628
利风水八数	人	7	△ 13.4		12.8	7	6.8	4	△ 0.4	7	△ 7.3
実質賃金指数	(R2=100)		100.0		102.7		101. 1		96.5		96. 9
(きまって支給する給 与)	※年平均	7	△ 1.3		2.7		△ 1.6		$\triangle$ 4.5		0.4
総実労働	(R2=100)		100.0		100.5		100.3		98.2		97. 3
時間指数	※年平均	7	△ 0.8		0.5	3	△ 0.2	<b>1</b>	△ 2.1	7	△ 0.9
所定外労働	(R2=100)		100.0		101.6		112.3		110.6		101. 3
時間指数	※年平均	7	△ 6.4		1.6	7	10.5	4	$\triangle$ 1.5	7	△ 8.4
常用雇用指数	(R2=100)		100.0		97. 4		99. 5		101.4		103. 1
市川准用钼剱	※年平均	1	△ 0.6	1	△ 2.6	7	2. 2	7	1.9	7	1.7

※下段:有効求人倍率は前期差(ポイント)、それ以外は対前年増減率(%)

## (4) 投資 <u>新設住宅着工戸数は3年連続で減少した。</u> 公共工事は、請負金額が2年連続で増加した。

指標名	単位	令和2年 令和3年 令		令和4年	令和5年	令和6年
新設住宅	戸	5, 886	6, 796	6, 079	5, 929	5, 391
着工戸数	Г	<b>≥</b> △ 8.9	<b>7</b> 15. 5	<b>≌</b> △ 10.6	<b>△</b> 2.5	<b>≌</b> △ 9.1
公共工事	件	4, 123	4, 030	3, 573	4, 360	4, 037
請負件数	117	<b>≌</b> △ 7.3	<b>≌</b> △ 2.3	<b>≌</b> △ 11.3	<b>22.</b> 0	<b>≥</b> △ 7.4
公共工事	五七田	164, 966	152, 836	143, 645	162, 604	188, 183
請負金額	百万円	<b>7</b> 19. 4	<b>≥</b> △ 7.4	<b>≌</b> △ 6.0	<b>7</b> 13. 2	<b>7</b> 15. 7

※下段は対前年増減率(%)

# (5) 経営・金融 <u>企業倒産は件数、負債額ともに増加した。</u> <u>預金・貸出金残高はともに増加した。</u>

指標名	単位	f	う和2年	令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
企業倒産件数	件		33	1	27	1	23		32	<b>^</b> \	49
上)		3	26. 9		$\triangle$ 18. 2	7	$\triangle$ 14.8	3	39. 1	7	53. 1
企業倒産負債額	百万円		3, 454		3, 367		4, 154		2,886		7, 197
(負債総額1千万円以 上)	D /3   1	<b>1</b>	136. 1		$\triangle$ 2.5	1	23. 4	7	△ 30.5	7	149. 4
金融機関預金残	億円		51,018		53, 158		55, 216		55, 705		56, 671
高	尼口	7	10.7		4. 2	7	3. 9	7	0.9	7	1.7
金融機関貸出金残	億円		31, 910		32, 097		32, 462		32, 780		34, 404
高	旭口	7	5. 2		0.6	7	1. 1	7	1.0	7	5.0

※下段は対前年増減率(%)

※矢印は景気動向を表しており、企業倒産に係る指数は逆サイクルとなる。

#### 2 生産

鉱工業生産指数及び出荷指数は、3年連続で低下した。

鉱工業生産指数は 79.6で、前年比△ 3.4%となった。(3年連続のマイナス)

- " 出荷指数は 78.7で、前年比△ 3.4%となった。(3年連続のマイナス)
- " 在庫指数は106.8で、前年比△ 8.9%となった。(4年ぶりのマイナス)

図表 2 - 1 鉱工業指数

(平成27年=100、%)

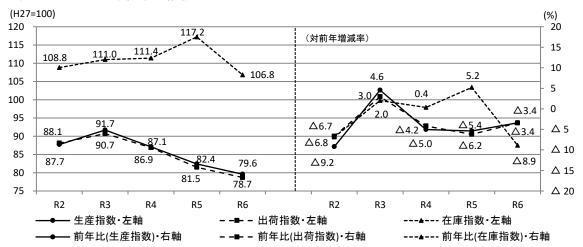
	生	産	出	荷	在	庫
		対前年(期) 増減率		対前年(期) 増減率		対前年(期) 増減率
令和2年	87. 7	Δ 9.2	88. 1	△ 6.7	108.8	Δ 6.8
3年	91.7	4. 6	90. 7	3. 0	111.0	2. 0
4年	87. 1	△ 5.0	86. 9	△ 4.2	111.4	0. 4
5年	82. 4	△ 5.4	81.5	△ 6.2	117. 2	5. 2
6年	79. 6	△ 3.4	78. 7	△ 3.4	106.8	△ 8.9
令和6年 I	78. 8	△ 2.5	77. 4	△ 4.4	121.3	1. 9
П	81. 7	3. 7	80. 1	3. 5	113.6	△ 6.3
ш	78. 4	△ 4.0	78. 1	△ 2.5	111.0	△ 2.3
IV	78. 6	0.3	78. 2	0. 1	108. 5	△ 2.3

※年指数は原数値、四半期指標は季節調整済指数である。

(資料:県統計調査課)

※表中のⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳは、それぞれ第1四半期(1~3月)、第2四半期(4~6月)、第3四半期(7~9月)、 第4四半期(10-12月)を示す(以下同じ)。

図表2-2 鉱工業指数の推移



図表2-3 主要業種の鉱工業生産指数の推移

(H27=100)110 104.7 97.2 100 94.2 93.0 90 89.0 92.5 ...82.7 80 83.7 81.4 79.9 75.9 70 60 60.9 50 51.9 40 30 R2 R5 R3 R4 R6 - 食料品 — ■ - その他工業(印刷・プラスチック・ゴム・その他)

#### 3 消費

百貨店・スーパー販売額は3年連続で増加したが、物価高騰による節約意識の高まりな どにより、増加率は縮小した。

航空便乗降客数は、国際線の増便や就航再開等もあって、3年連続で増加した。 消費者物価指数は食料品の大幅な値上がり等により、3年連続で上昇した。

#### (1) 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額(全店ベース)は前年比 1.0%増加の約745億円となり、既存店 ベースでは前年比 1.0%増加となった。

図表3-1 百貨店・スーパー販売額(品目別)

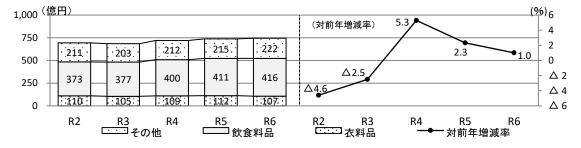
(百万円、%)

		H ***				
	衣料品	飲食料品	その他	計	対前年(同	期)増減率
						既存店
令和2年	10, 986	37, 348	21, 080	69, 413	△ 4.6	△ 3.5
3年	10, 518	37, 722	20, 254	68, 495	△ 2.5	△ 2.0
4年	10, 931	39, 955	21, 211	72, 097	5. 3	5. 3
5年	11, 227	41, 053	21, 488	73, 768	2. 3	2. 3
6年	10, 684	41, 638	22, 196	74, 518	1.0	1.0
令和6年 I	2, 499	9, 737	5, 201	17, 438	0. 7	0. 7
П	2, 752	9, 548	5, 110	17, 410	△ 0.8	△ 0.8
ш	2, 365	10, 556	5, 805	18, 726	1.9	1. 9
IV	3, 069	11, 797	6, 080	20, 945	2. 1	2. 1

(資料:九州経済産業局)

- ※「既存店」は、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいう。
- ※調査対象の見直しがあったことに伴い、令和2年2月以前の販売額とは不連続が生じている。 対前年(同期)増減率は、この見直しに伴うギャップをリンク係数で調整した販売額で計算している。

#### 図表3-2 百貨店・スーパー販売額の推移



#### (2) 乗用車新車登録·届出台数 乗用車新車登録台数は約2万台 となり、前年比 3.7%減少した。 乗用車新車届出台数は約1万2千台 となり、前年比11.5%減少した。

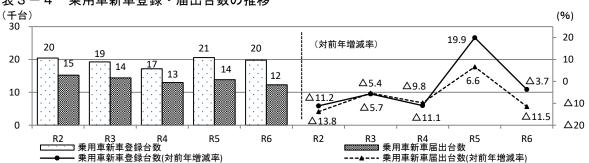
※登録台数…普通車 届出台数…軽自動車

図表 3 - 3 乗用車新車登録・届出台数 (台、%)

	乗用車新耳	<b>車登録台数</b>	<b>東用車新車届出台数</b>		
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率	
令和2年	20, 442	△ 11.2	15, 228	△ 13.8	
3年	19, 279	△ 5.7	14, 413	△ 5.4	
4年	17, 144	△ 11.1	13, 003	△ 9.8	
5年	20, 563	19. 9	13, 865	6. 6	
6年	19, 804	△ 3.7	12, 277	△ 11.5	
令和6年 I	5, 472	△ 7.0	2, 933	△ 29.9	
П	4, 323	△ 6.9	2, 595	△ 13.6	
ш	4, 948	1. 5	3, 462	7. 9	
IV	5, 061	△ 1.9	3, 287	△ 5.2	

(資料:日本自動車販売協会連合会宮崎県支部)

#### 乗用車新車登録・届出台数の推移 図表3-4



#### (3) 航空便利用客数

宮崎空港乗降客数は、前年比 4.6%増加の約312万人となった。 国内主要3路線は、東京・大阪・福岡ともに前年比で増加した。

図表3-5 宮崎空港乗隆客数

<u> 図表3-5</u>	3一5 宮崎空港乗降各数								
	国内線	国際線	乗降客総数						
				対前年(同期) 増減率					
令和2年	1, 354, 460	13, 351	1, 367, 811	△ 59.3					
3年	1, 216, 020	0	1, 216, 020	Δ 11.1					
4年	2, 191, 488	848	2, 192, 336	80. 3					
5年	2, 959, 199	20, 731	2, 979, 930	35. 9					
6年	3, 063, 038	52, 976	3, 116, 014	4. 6					
令和6年 I	766, 332	12, 806	779, 138	6. 1					
П	679, 656	10, 703	690, 359	0. 6					
Ш	784, 293	9, 478	793, 771	8. 1					
IV	832, 757	19, 989	852, 746	3. 4					

※チャーター便を含む。

図表3-6 主要路線の状況

(人、%)

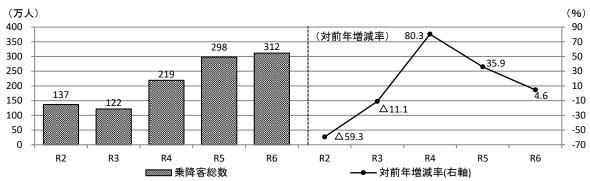
	乗 降 客 数
東京	1, 574, 874
果尔	4. 0
 大阪	735, 655
入版	1. 3
福岡	477, 480
田山	0. 5

※下段は対前年増減率(%)

※東京:羽田+成田 大阪:伊丹+関西

(資料:宮崎交通(株)、県総合交通課)

図表3-7 宮崎空港乗降客数の推移



#### (4) 主要ホテル・旅館宿泊客数 (宮崎市内)

主要ホテル・旅館宿泊客数は、「ひなたフェス2024」の開催(9月)や外国人宿泊客数の増加(12月)等により、前年比 6.3%増の約 125万人となった。

図表3-8

主要ホテル・旅館宿泊客数(各年)

	主要ホテル・カ	<b>依館宿泊客数</b>	(人、%)
		対前年(同期) 増減率	
令和2年	768, 705	△ 38.9	
3年	802, 856	4. 4	
4年	1, 105, 710	37. 7	
5年	1, 180, 299	6. 7	
6年	1, 254, 308	6. 3	
令和6年 I	309, 714	4. 9	
П	274, 153	0.9	
Ш	330, 557	8. 5	
IV	339, 884	10. 1	

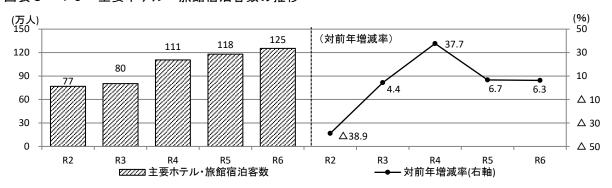
図表3-9 主要ホテル・旅館宿泊客数(各月)

(人、%)

					()(, /0)
		対前年 同月 増減率			対前年 同月 増減率
令和6年1月	90, 513	7. 7	R6年7月	106, 935	8. 5
2月	103, 809	6. 5	8月	119, 371	5. 4
3月	115, 392	1. 5	9月	104, 251	12. 2
4月	89, 507	2. 9	10月	109, 730	6.8
5月	99, 825	0. 3	11月	113, 908	6. 6
6月	84, 821	△ 0.5	12月	116, 246	17. 4

(資料:県観光推進課)

図表3-10 主要ホテル・旅館宿泊客数の推移



#### 消費者物価指数(宮崎市)

総合指数は、前年比 3.4%上昇し、 108.9となった。

生鮮食品を除く総合指数は、前年 比 3.1%上昇し、108.3となった。

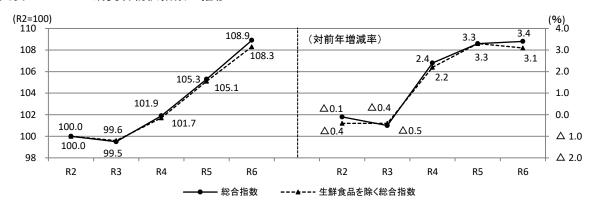
費目別では、生鮮野菜・果物の値 上がりや米の価格高騰等により食料 が上昇した。

図表3-11 消費者物価指数 (令和2年=100、%)

	総合指数		生鮮食品を関	余く総合指数
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
令和2年	100. 0	Δ 0.1	100. 0	Δ 0.4
3年	99. 5	△ 0.5	99. 6	△ 0.4
4年	101. 9	2. 4	101. 7	2. 2
5年	105. 3	3. 3	105. 1	3. 3
6年	108. 9	3. 4	108. 3	3. 1
令和6年 I	107. 1	3. 3	106. 7	3. 2
П	108. 3	3. 4	107. 9	3. 2
ш	109. 3	3. 3	108. 7	3.0
IV	111.0	3. 6	110.0	3. 1

(資料:県統計調査課)

図表3-12 消費者物価指数の推移



#### 4 雇用・労働

有効求人倍率は低下したが、引き続き堅調に推移した。 実質賃金指数は前年をやや上回り、3年ぶりに上昇した。

#### (1) 有効求人倍率

有効求人倍率(県)は1.30倍で、前年を0.11ポイント下回り、2年連続で低下した。

(体 0/ ポイント)

図表 4 - 1 有効求人倍率

						ホイント)
	有効求人倍率(県)		有効求人	倍率(国)	完全失業	率(国)
		前年(期)差		前年(期)差		前年(期)差
令和2年	1. 18	△ 0.27	1. 18	△ 0.42	2.8	0. 4
3年	1. 32	0.14	1. 13	△ 0.05	2.8	0.0
4年	1. 43	0. 11	1. 28	0. 15	2. 6	△ 0.2
5年	1. 41	△ 0.02	1. 31	0. 03	2. 6	0.0
6年	1. 30	△ 0.11	1. 25	△ 0.06	2. 5	△ 0.1
令和6年 I	1. 31	△ 0.04	1. 26	Δ 0.02	2. 6	0.0
П	1. 29	△ 0.02	1. 25	△ 0.01	2. 6	0. 0
ш	1. 30	0. 01	1. 24	△ 0.01	2. 5	△ 0.1
IV	1. 30	0.00	1. 25	0. 01	2. 5	0. 0
,		,	(資料・厚	生労働省)	(資料	総 発省)

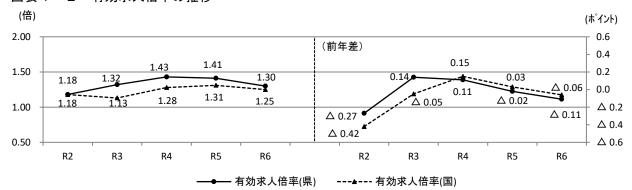
九州各県の有効求人倍率 (今和6年亚均)

( 1) ,	14047497
福岡	1. 18
佐賀	1.30
長崎	1. 19
熊本	1. 23
大分	1. 35
宮崎	1.30
鹿児島	1. 15
沖縄	1.00

(資料:厚生労働省)

※年指数は原指数、四半期指標は季節調整値である。

図表4-2 有効求人倍率の推移



# (2) 新規求職申込件数及び新規求人数 新規求職申込件数は、前年比 2.4% 減少し、約5万2千件となった。

新規求人数は、前年比 7.3%減少し、 約11万3千人となった。

新規求人数が減少した主な業種(対前年増加率順)

〇情報通信業 -29.3%(前年差-1940人)

〇不動産業、物品賃貸業 -16%(同-260人)

〇鉱業、採石業、砂利採取業 -14.4%(同-18人)

○公務その他 -13.7%(同-307人)

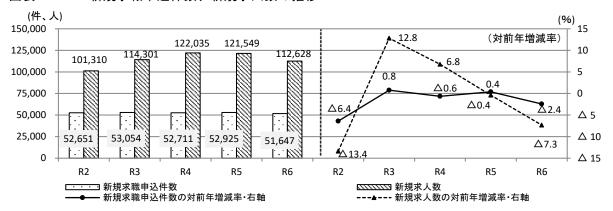
図表4-3 新規求職申込件数、新規求人数

(件、人、%)

	新規求職申込件数		新規系	<b></b>
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
令和2年	52, 651	△ 6.4	101, 310	△ 13.4
3年	53, 054	0.8	114, 301	12. 8
4年	52, 711	△ 0.6	122, 035	6.8
5年	52, 925	0.4	121, 549	△ 0.4
6年	51, 647	△ 2.4	112, 628	△ 7.3
令和6年 I	14, 160	△ 0.3	30, 118	△ 8.1
П	14, 943	△ 1.4	27, 321	△ 10.3
Ш	11, 650	△ 5.7	27, 684	△ 5.1
IV	10, 894	△ 2.9	27, 505	△ 5.7

(資料:宮崎労働局)

図表4-4 新規求職申込件数、新規求人数の推移



#### (3) 労働関連指数

実質賃金指数(きまって支給する給与)は、前年比 0.4%上昇し、96.9となった。 総実労働時間指数は、前年比 0.9%低下し、97.3となった。 所定外労働時間指数は、前年比 8.4%低下し、101.3となった。 常用雇用指数は、前年比 1.7%上昇し、103.1となった。

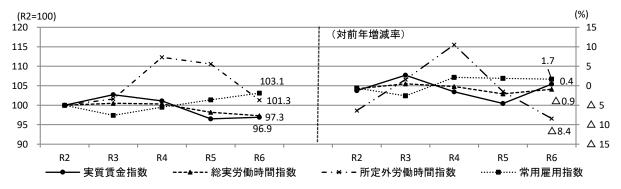
図表4-5 労働関連指数(事業所規模5人以上)

(令和2年=100、%)

	因数4 3 为闽闲连阳数(争未所从侯3八以工) (中和24-100、70)							
		金指数 (給する給与)	総実労働時間指数		所定外労	動時間指数	常用雇用指数	
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
令和2年	100.0	△ 1.3	100.0	△ 0.8	100.0	△ 6.4	100. 0	△ 0.6
3年	102. 7	2. 7	100. 5	0. 5	101.6	1.6	97. 4	△ 2.6
4年	101.1	△ 1.6	100.3	△ 0.2	112. 3	10. 5	99. 5	2. 2
5年	96. 5	△ 4.5	98. 2	△ 2.1	110. 6	△ 1.5	101. 4	1.9
6年	96. 9	0. 4	97. 3	△ 0.9	101. 3	△ 8.4	103. 1	1. 7
令和6年 I	97. 5	0. 7	96. 1	0.0	108. 3	0.4	102. 1	2. 1
П	99. 6	2. 2	100.3	△ 0.2	107. 5	△ 4.6	103. 3	2. 4
ш	95.6	△ 0.7	95.0	△ 2.6	94. 8	△ 14.1	103. 6	1.5
IV	95. 0	△ 0.5	97. 8	Δ 1.0	94. 4	△ 15.3	103. 2	0.6

(資料:県統計調査課)

図表4-6 労働関連指数の推移



#### 5 投資

新設住宅着工戸数は3年連続で減少した。

公共工事は、請負金額が2年連続で増加した。

#### (1) 新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数は、持家や貸家等が減少したことから、全体では前年比9.1%減少し、5,391戸となった。

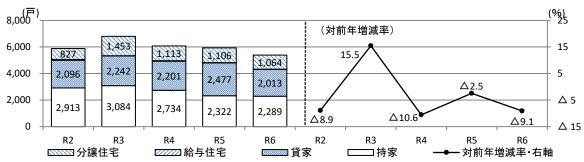
図表5-1 新設住宅着工戸数

(戸、%)

		· <u> </u>	持	家	貸	家	給与	住宅	分譲	住宅
	1140		1.3		,		11 <sup>11</sup> J		73 1125	
		対前年(同期) 増減率		対前年(同期) 増減率		対前年(同期) 増減率		対前年(同期) 増減率		対前年(同期) 増減率
令和2年	5, 886	△ 8.9	2, 913	△ 12.5	2, 096	Δ 8.0	50	85. 2	827	Δ 0.4
3年	6, 796	15. 5	3, 084	5. 9	2, 242	7. 0	17	△ 66.0	1, 453	75. 7
4年	6, 079	△ 10.6	2, 734	△ 11.3	2, 201	Δ 1.8	31	82. 4	1, 113	△ 23.4
5年	5, 929	△ 2.5	2, 322	△ 15.1	2, 477	12. 5	24	△ 22.6	1, 106	Δ 0.6
6年	5, 391	△ 9.1	2, 289	△ 1.4	2, 013	△ 18.7	25	4. 2	1, 064	△ 3.8
令和6年 I	1, 267	△ 13.2	518	△ 6.3	500	△ 17.8	7	600.0	242	△ 18.5
П	1, 511	4. 9	553	△ 5.1	583	8. 4	8	60.0	367	16. 5
Ш	1, 273	△ 14.7	578	△ 8.4	472	△ 16.9	5	△ 28.6	218	△ 24.0
IV	1, 340	△ 12.8	640	15. 3	458	△ 40.0	5	△ 54.5	237	14. 5

(資料:国土交通省)

図表5-2 新設住宅着工戸数の推移



#### (2) 公共工事請負状況

公共工事請負件数は、前年比 7.4%減少し、4,037件となった。 公共工事請負金額は、前年比15.7%増加し、約1,882億円となった。

図表 5 - 3 発注者別請負状況

(百万円、%

図表5-4 公共工事請負件数、金額

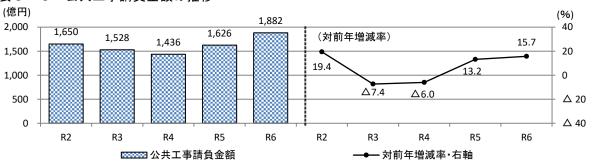
(件、百万円、%)

(日万円、%)					
発注者	請負金額				
九江日		対前年増減率			
国	38, 431	25. 5			
独立行政法 人 等	5, 281	△ 45.7			
県	73, 486	14. 3			
市町村	63, 757	16. 0			
その他の 公共的団体	7, 232	140. 0			

	請負	.件数	請負金額	
		対前年(同期) 増減率		対前年(同期) 増減率
令和2年	4, 123	△ 7.3	164, 966	19. 4
3年	4, 030	Δ 2.3	152, 836	△ 7.4
4年	3, 573	△ 11.3	143, 645	△ 6.0
5年	4, 360	22. 0	162, 604	13. 2
6年	4, 037	△ 7.4	188, 183	15. 7
令和6年 I	891	△ 23.1	49, 499	57. 3
П	930	5. 6	52, 877	23. 2
Ш	1, 143	△ 9.1	44, 173	△ 13.1
IV	1, 073	1. 0	41, 634	11. 4

(資料:西日本建設業保証(株)宮崎支店)

図表5-5 公共工事請負金額の推移



#### 6 経営·金融

企業倒産は件数、負債額ともに増加した。

預金・貸出金残高はともに増加した。

#### (1) 企業倒産状況

企業倒産件数(負債総額1千万円以上の法人及び個人企業)は、前年比53.1%増加し、49件となった。

負債額は前年比149.4%増加し、 約72億円となった。

#### 倒産負債額が多かった主な業種

 サービス業 49億36百万円 (全体の68.6% 前年比+945.8%)
製造業 8億3百万円 (全体の11.2% 前年比△3.1%)
建設業 7億62百万円

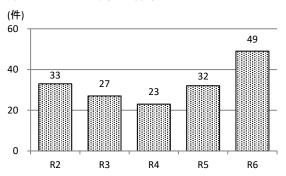
(全体の10.6% 前年比+252.8%)

図表6-1 企業倒産件数、負債額 (件、百万円、%)

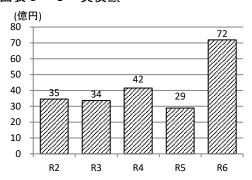
	件数		負債	責額
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
令和2年	33	26. 9	3, 454	136. 1
3年	27	△ 18.2	3, 367	△ 2.5
4年	23	△ 14.8	4, 154	23. 4
5年	32	39. 1	2, 886	△ 30.5
6年	49	53. 1	7, 197	149. 4
令和6年 I	13	85. 7	1, 796	470. 2
П	15	87. 5	2, 875	139. 6
Ш	8	△ 38.5	1, 699	108. 2
IV	13	225. 0	827	49.0

(資料:(株)東京商エリサーチ宮崎支店)

図表 6 - 2 企業倒産件数



図表6-3 負債額



(2) 金融機関預金・貸出金残高金融機関預金残高は、前年末比1.7%増加し、約5兆7千億円となった。

金融機関貸出金残高は、前年末 比 5.0%増加し、約3兆4千億円 となった。

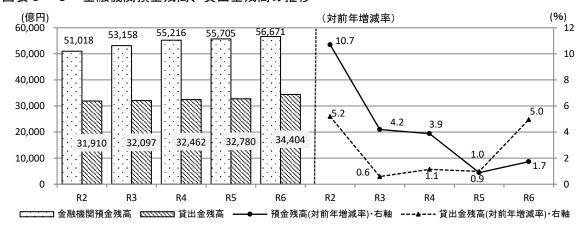
図表6-4 金融機関預金残高、貸出金残高

(億円、%)

	金融機関	預金残高	金融機関質	貸出金残高
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
令和2年12月	51, 018	10. 7	31, 910	5. 2
3年12月	53, 158	4. 2	32, 097	0.6
4年12月	55, 216	3. 9	32, 462	1.1
5年12月	55, 705	0. 9	32, 780	1.0
6年12月	56, 671	1.7	34, 404	5.0
令和6年3月	56, 107	0.8	32, 808	0.8
6月	56, 577	0. 2	33, 032	2. 0
9月	55, 647	Δ 0.0	33, 078	1.5
12月	56, 671	1.7	34, 404	5.0

(資料:日本銀行宮崎事務所、宮崎県信用農業協同組合連合会)

図表6-5 金融機関預金残高、貸出金残高の推移



#### 7 景気動向指数

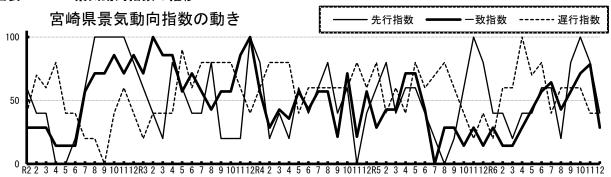
一致指数は、年前半は低調に推移したが、後半には上昇傾向となった。

図表7-1 景気動向指数

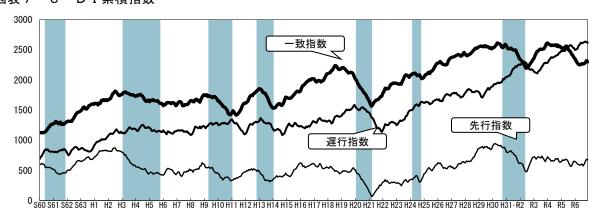
四套, , 泉风坳间归效							
	先行指数	一致指数	遅行指数				
令和6年1月	40. 0	28. 6	20. 0				
2月	20. 0	14. 3	60. 0				
3月	40.0	14. 3	60. 0				
4月	40.0	28. 6	100. 0				
5月	40.0	42. 9	70. 0				
6月	60.0	57. 1	80. 0				
7月	60.0	64. 3	40. 0				
8月	20. 0	42. 9	60. 0				
9月	80.0	57. 1	60. 0				
10月	100.0	71.4	60. 0				
11月	80.0	78. 6	40. 0				
12月	40.0	28. 6	40. 0				

(資料:県統計調査課)

図表7-2 景気動向指数の推移



図表7-3 DI累積指数



※シャド一部分は景気後退期を示す(内閣府が設定する全国の景気基準日付による)。 見やすくするため、先行指数には 600、一致指数には1100、遅行指数には 700をそれぞれ加算している。

#### (参考)

#### 景気動向指数(DI):

景気が上向き(拡張局面)か、下向き(縮小局面)かを総合的に示す指数。 50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局 面と判断される。

#### DI累積指数:

当月の累積指数 = 前月の累積指数 + (今月のDI - 50) 各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数。